

年報『経営分析研究』投稿規程

1995年（平成7年）6月3日制定
2015年（平成27年）5月15日最終改訂
2018年（平成30年）9月1日最終改訂
（年報『経営分析研究』第33号から適用）

（学会誌の目的）

第1条 本学会誌は、経営分析の領域における理論ならびに方法論の発展とその普及を主な目的として刊行される。

（著者の資格）

第2条 投稿者は原則として日本経営分析学会の会員とする。ただし、編集委員会が執筆を依頼したときはこの限りではない。

（掲載区分）

第3条 投稿論文等の掲載区分は研究論文、事例研究、研究ノートとする。

2. 掲載区分の決定は編集委員会がおこなうが、投稿者は投稿論文等の掲載区分を選択希望することができる。

（論文等の種類と内容）

第4条 研究論文、事例研究、研究ノートは、他に刊行済み、または投稿中でないものに限る。

2. 研究論文とは、経営分析の領域における理論ならびに方法論の発展とその普及に寄与する研究成果を編集委員会に投稿したもので、査読によって掲載を認められた研究をいう。

3. 事例研究とは、フィールドスタディにもとづき特定の企業または産業に関する事例を分析し、特定の問題意識や課題を明示した研究成果を編集委員会に投稿したもので編集委員会の審議によって掲載を認められた研究をいう。

4. 研究ノートとは、問題意識が明確であり新しい知見も得られているが、結論に至る推論の過程にある中間的研究成果を編集委員会に投稿したもので、編集委員会の審議によって掲載を認められた研究をいう。

5. 論文の形式、分量については別途定める「執筆要領」に従う。

（論文の受理等）

第5条 投稿された論文は別に定める編集委員会運営規程により内容を審議、検討し掲載の可否を決定する。

2. 編集委員会は投稿者に対して論文の修正・加筆等の要請を行うことがある。

3. 投稿者は掲載の可否が決定される前に当該論文を他の場所で公刊してはならない。

（著作権）

第6条 掲載された論文等の著作権は原則として本学会に帰属する。著作権に関する諸問題は、著者の責任において処理するものとする。

2. 著者は自己の論文を複製・転載等の形で利用することが出来る。ただし、著者はそのむねを編集委員長宛に書面で通知し、掲載先には出典を明記しなければならない。

（原稿の提出）

第7条 原稿は1部を別途定める媒体により編集委員会に提出しなければならない。

2. 原稿は返却しない。

（最終原稿の提出）

第8条 掲載が認められた論文の最終提出論文の原稿については、原稿1部を別途定める媒体により編集委員会に提出するものとする。

2. 採用原稿の執筆者校正は初稿のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。

（参考文献等の提出）

第9条 編集委員会は投稿論文等の査読および編集委員会の審議に必要と認める場合、投稿者に参考文献等の提出を求めることができる。

年報『経営分析研究』＜執筆要領＞

1995年（平成7年）6月3日制定

2014年（平成26年）5月17日最終改訂

（年報『経営分析研究』第32号から適用）

1. 原稿は原則としてワープロによるA4 40字×35行 横書きとする。
2. 原稿は、著者情報、論文および英文要約とで構成する。
 - 2.1 著者情報は、論文題名と著者（複数の場合は全員）の氏名と所属機関を日本語および英語で、さらに連絡先（郵送先・電話・ファックス・E-mailアドレス）を記載する。
 - 2.2 論文は、題名、1行あけて概ね400字の要約、次に、1行あけて5つ以内のキーワードを記載したあと、2行あけて本文を書き出す。論文には著者名および著者を特定する情報は記載しない。論文は本文、注、文献リスト、図表の順でとじる。
 - 2.3 研究論文の長さは原則として、学会誌刷り上がり換算で最大12ページ程度とする。事例研究および研究ノートは、学会誌刷り上がり換算で最大8ページ（本文、注、図表、文献リストを含め、概ね11,600字以内）とする。
 - 2.4 査読対象となる論文および編集委員会が必要と認める場合は、題名、概ね150語の要約および5つ以内のキーワードをすべて英語で記載した1ページを付加する。
3. 本文中の見出しについては以下を参照する。

大見出し：Ⅰ．Ⅱ．Ⅲ．
中見出し：1．2．3．
小見出し：（1）（2）（3）

なお、大見出しには前後各1行空行、中見出しには前1行空行を入れる。
4. 図表は本文中の挿入箇所を明示して原稿の末尾に入れる。ただし、編集上、図表の掲載箇所は、投稿者の指示と異なることがある。

図表は原則として合計で学会誌刷り上がり換算で2ページ以内とする。図表の換算の要領は下記を参照する。

ア. 刷り上がり2分の1ページ大の図表：44字×18行
イ. 刷り上がり4分の1ページ大の図表：44字×9行、また21字×18行

なお、行数計算にはタイトル、注記等を含める。
5. 注記は本文中の注記必要箇所に片括弧（”）書きで番号を付し、本文末に“（注）”として番号順に一括して記載する。
6. 文献引用は、本文および注では著者名と出版年で表示する。文献リストは、原稿の末尾に“（引用文献）”あるいは“（参考文献）”として、アルファベット順で表示する。

本文および注における文献引用の書き方は、下記のとおりとする。

ア. Jensen and Meckling (1976)

Lev (1994)

森脇 彬 (1985)

高松和男 (1993)

イ. 同一著者の同一年の2つ以上の文献を引用する場合：

高松和男 (1985a)

高松和男 (1985b)

高松和男 (1985c)

文献リストの書き方は、下記のとおりとする。

ア. 単行書の場合：

Lev, B. (1974) *Financial Statement Analysis : A New Approach*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs.

森脇 彬 (1985) 『倒産企業に学ぶ』同友館。

イ. 論文の場合：

Jensen, M. C., and W. H. Meckling (1976) "Theory of the Firm : Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure", *Journal of Financial Economics*, Vol. 3, No. 4, October, pp. 305-360.

高松和男 (1988) 「キャッシュ・フロー計算書の意味と構造」『会計』第134巻第2号, 8月, 1-15頁。

ウ. 同一著者の同一年の2つ以上の文献を引用する場合：

Penman, S. (2001a) *Financial Statement Analysis and Security Valuation*, (fifth edition) McGraw-Hill. (杉本徳榮・梶浦昭人・井上達男訳 (2005) 『財務諸表分析と証券評価』白桃書房。)

Penman, S. (2001b) "On Comparing Cash Flow and Accrual Accounting Models for Use in Equity Valuation," *Contemporary Accounting Research* No. 18, Winter, pp. 681-692.

高松和男 (1985a) 『最新例解会計学』中央経済社。

高松和男 (1985b) 「アメリカにおけるインフレーション会計の発展～ローゼンフィールドの所説を中心として～」『創価経営論集』第9巻第2号, 3月, 25-42頁。

高松和男 (1985c) 「会計上の負債概念の新展開～FASB・FACS第3号における負債の定義について～」『創価経営論集』第10巻第1号, 12月, 35-45頁。